



## 平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月11日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東  
 コード番号 8185 URL <http://www.chiyodagr.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 浩司  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田木 敬 TEL 03-3316-4131  
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	137,017	△5.2	7,731	△17.5	8,143	△18.0	4,295	△12.0
28年2月期	144,504	1.0	9,372	20.9	9,927	20.3	4,882	17.2

（注）包括利益 29年2月期 4,933百万円（13.8%） 28年2月期 4,334百万円（△14.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	114.56	114.12	5.7	6.4	5.6
28年2月期	128.11	127.70	6.4	7.5	6.5

（参考）持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	126,550	81,585	59.9	2,044.54
28年2月期	129,856	81,668	58.3	1,997.55

（参考）自己資本 29年2月期 75,787百万円 28年2月期 75,748百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	6,994	2,566	△5,457	44,776
28年2月期	△1,383	4,261	△5,199	40,672

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年2月期	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 75.00	百万円 2,844	% 58.5	% 3.8
29年2月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,609	61.1	3.5
30年2月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00		54.5	

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,700	△2.4	4,900	10.9	5,000	7.5	3,000	17.5	80.93
通期	136,000	△0.7	8,400	8.6	8,600	5.6	4,900	14.1	132.19

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.21「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	41,609,996株	28年2月期	41,609,996株
29年2月期	4,541,847株	28年2月期	3,689,288株
29年2月期	37,497,960株	28年2月期	38,116,520株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	100,562	△4.5	6,851	△19.4	7,745	△17.2	4,330	△13.9
28年2月期	105,263	1.6	8,500	10.0	9,351	9.5	5,030	2.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	115.49	115.05
28年2月期	131.98	131.57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年2月期	99,677		68,028		68.0		1,829.23	
28年2月期	100,586		68,066		67.5		1,790.22	

(参考) 自己資本 29年2月期 67,806百万円 28年2月期 67,886百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	52,100	△2.1	4,900	0.8	3,200	9.1	86.33	
通期	100,500	△0.1	8,200	5.9	5,300	22.4	142.98	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	21
(未適用の会計基準等) .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	23
(連結包括利益計算書関係) .....	26
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	28
(セグメント情報等) .....	29
(1株当たり情報) .....	33
(重要な後発事象) .....	33
6. 個別財務諸表 .....	34
(1) 貸借対照表 .....	34
(2) 損益計算書 .....	36
(3) 株主資本等変動計算書 .....	37
7. その他 .....	39
販売の状況 .....	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調にあるものの、個人消費は伸び悩み、中国経済の減速や英国のEU離脱、米国の政権交代等、海外経済の不安要素も高まり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界も、個人の消費マインド低下に天候不順などの外的要因も重なる中、大手チェーン店の出店攻勢による店舗数の過剰状態も進行し、依然として厳しい環境となっております。

このような状況下、当社グループは、消費者の声をもとにした商品開発、マーケット環境の変化に合わせた品揃えの見直し、提案型の売場作りを推進してまいりました。立地条件に合わせた改装や業態変更も積極的に実施し、新たな物流センターを稼働させ、物流コストの削減とあわせて店舗における検品作業を軽減するなど、店舗作業効率の改善も図りました。また、メルマガやLINE公式アカウントを活用した情報配信により、顧客層の拡大と来店促進を図りました。

しかしながら、天候不順や競合環境の激化の影響に伴う客数の減少が大きく、不採算店の積極的な閉店などによる経費削減では補い切れませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高137,017百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益7,731百万円（同17.5%減）、経常利益8,143百万円（同18.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,295百万円（同12.0%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

#### <靴事業>

靴事業におきましては、ナショナルブランドとプライベートブランドを最適なバランスで共存させる「ハイブリッドMD政策」を推進いたしました。

プライベートブランドでは、商品の企画開発プロセスを見直し、店頭での販売方法から宣伝販促、投入量のコントロールまでを連動させたオペレーションを実施いたしました。例えば、2月に発売した婦人靴の新ブランド「フワラク」は、インターネット調査や一般女性を集めて実施した試し履き会での声をもとに商品開発を行い、商品の特性と展示方法を全店に周知徹底し、接客技術コンテストによる接客方法の共有も図り、好調な滑り出しとなりました。

ナショナルブランドでは、販売分析やディストリビューション機能の強化により、在庫水準の適正化や商品鮮度の向上を図りながら、提案型の売場作りを推進いたしました。グローバルブランドスニーカーのブランド別展開や女性を主要顧客としたスポーツミックスコーナーの設置などにより、スニーカーの販売は、男性、女性向けから子供用まで幅広く好調に推移しました。

販売促進策では、チヨダメルマガ・アプリとSHOE・PLAZAのLINE公式アカウントとともに会員数が500万人を突破し、情報配信や割引クーポンの発行などによる顧客コミュニケーション拡大や来店促進の強化を図ってまいりました。

これらにより、スニーカー等通年型商品の販売は堅調に推移し、客単価も上昇いたしました。しかしながら、首都圏に降雪がなかったことから防寒・防滑といった冬物商品の販売が落ち込み、流行の変化によりブーツをはじめとした婦人靴の季節商品も低調に推移し、靴事業全体の売上高は前年同期を下回りました。また、グローバルブランドスニーカーなど相対的に利益率が低い商品の売上構成比が伸びたことなどから、売上総利益率も前年度を下回って推移いたしました。

出退店につきましては、当社では、駅周辺の繁華街を中心に17店舗を出店し、一方で不採算店など35店舗を閉店し、あわせて「チヨダ」「シューズパレット」から2大業態である「シュープラザ」「東京靴流通センター」への集約を主な目的に計21店舗の業態変更を実施いたしました。子会社㈱アイウォークでは、1店舗を出店し、5店舗を閉店いたしました。これらにより当連結会計年度末の店舗数は1,093店舗（前連結会計年度末比22店舗減）となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は103,290百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は7,219百万円（同15.7%減）となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、①接客文化の浸透による営業力の強化、②新規顧客の継続的増加、③暮らしに必要な実需商品の拡大、④調達改革による低価格・高粗利の実現、⑤ファッション性・デザイン性・独自性の追求、⑥店舗の大型化による1店当たり売上増加という6つのテーマに取り組んでまいりました。

具体的には、①ビジカジジャケット販売など接客販売における競争文化の醸成、②新聞広告の継続とモバイル会員施策の充実、③インナー・レグウェアやルームウェア、レイン関連商品の発売、④東南アジア諸国との直接貿易の拡大と新規取引先の開拓、⑤デニム柄の商品への注力とレディース低価格トレンド商品への取り組み、⑥大型の新業態店舗「マックハウス・スーパーストア」「マックハウス・スーパーストアフューチャー」の出店及びリロケーションの実施などを推進いたしました。

これら施策を積極的に展開することで一定の成果をあげたものの、8月及び9月の高気温及び天候不順の影響により秋物商品の動きが低調であったことに加え、11月及び12月の衣料品消費支出の急激な減退等により、当連結会計年度における既存店売上高は前年同期比3.8%減、全店売上高は前年同期比6.2%減となりました。

出退店につきましては、新業態を含め5店舗を新規出店し、一方で不採算店を中心に24店舗を閉店し、当連結会計年度末の店舗数は433店舗（前連結会計年度末比19店舗減）となりました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は33,727百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は616百万円（同14.3%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の事業環境につきましては、政府の追加経済対策や金融緩和策を背景として、景気の回復が期待されるものの、賃上げが想定通りに進まないなど、消費者の節約志向は変わらず、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境の下、当社グループは、中期経営計画の3年目を迎え、中期経営計画で掲げた商品戦略、店舗戦略、人事・組織戦略を着実に実行することで、市場や消費者ニーズの変化に対応し、経営基盤の強化と業務の効率化を進めてまいります。

以上により、平成30年2月期の連結業績見通しは、売上高136,000百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益8,400百万円（同8.6%増）、経常利益8,600百万円（同5.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,900百万円（同14.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産の状況）

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、126,550百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

流動資産は86,610百万円（前年同期比0.4%増）となっております。これは、主として現金及び預金が44,836百万円（前年同期比6.7%増）となったこと、商品が37,361百万円（同6.4%減）となったことによるものであります。

固定資産は、39,940百万円（前年同期比8.3%減）となっております。これは、主として投資有価証券が7,530百万円（前年同期比6.9%増）となったこと、長期預金が850百万円（同76.4%減）となったこと、敷金及び保証金が14,270百万円（同6.0%減）となったことによるものであります。

（負債の状況）

当連結会計年度末における負債合計は、44,965百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

流動負債は、33,387百万円（前年同期比10.1%減）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が11,478百万円（前年同期比15.5%減）となったこと、未払法人税等が1,276百万円（同48.8%減）となったこと、未払消費税等が928百万円（同163.8%増）となったことによるものであります。

固定負債は、11,578百万円（前年同期比4.6%増）となっております。これは、主として退職給付に係る負債が6,000百万円（前年同期比3.6%増）となったことによるものであります。

（純資産の状況）

当連結会計年度末における純資産は、81,585百万円（前年同期比0.1%減）となりました。これは、主として利益剰余金が68,208百万円（前年同期比2.2%増）となったこと、自己株式が9,519百万円（同26.6%増）となったことによるものであります。自己資本比率は59.9%（前年同期比1.6ポイント増）となっております。

なお、当社単体の純資産は、68,028百万円（前年同期比0.1%減）となり、自己資本比率は68.0%（同0.5ポイント増）となっております。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,994百万円(前年同期比8,378百万円増)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が7,405百万円(前年同期比1,693百万円減)となったこと及びたな卸資産の減少額が2,549百万円(同9,044百万円増)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2,566百万円(前年同期比1,695百万円減)となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入が4,300百万円(前年同期比804百万円減)となったこと及び投資有価証券の売却及び償還による収入が10百万円(同369百万円減)となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,457百万円(前年同期比257百万円増)となりました。

これは主に短期借入れによる収入が1,542百万円(前年同期比720百万円増)となったこと及び短期借入金の返済による支出が1,817百万円(同1,174百万円増)となったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期
自己資本比率 (%)	54.4	56.8	56.9	58.3	59.9
時価ベースの自己資本 比率 (%)	60.5	58.4	80.2	83.6	81.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.3	0.6	3.2	—	0.4
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	194.7	101.9	21.6	—	173.6

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

6. 平成28年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきまして、将来の社内構造改革及び設備投資に必要な内部留保を確保しつつ、配当が株主様への利益還元的重要手段であるとの認識を持ち、安定配当主義に加え、配当性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施しております。平成30年2月期まで連結配当性向50%かつ連結総還元性向100%を目処としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当期の配当につきましては、1株当たり期末配当35円とする旨を、平成29年5月開催予定の当社第70回定時株主総会に付議する予定であります。その結果、既に実施しております中間配当35円と併せて1株当たり年間配当は70円となる予定であります。

なお、次期の配当につきましては、中間配当36円、期末配当36円の年間配当72円を予定しております。本配当につきましては業績の進捗度合いに応じて、適宜、配当性向方針に従い見直しを行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①商品戦略

当社グループが取り扱う靴及び衣料品等は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様の嗜好の変化による影響や、競合他社との価格競争によって売上が左右されます。これらの要素を勘案して発注計画をたて、仕入を実施いたしますが、需要動向等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②生産地域

当社グループの主要商品の大半は、主として中国を始めとするアジア各国での生産及び輸入によるものであります。このため、生産国の政治、経済情勢、法制度に著しい変動があった場合や、大規模な自然災害の発生、急激な為替変動などにより、商品供給体制や商品原価に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害

当社グループは全国に店舗を展開しており、地震や津波など予想を超える自然災害が発生した場合、店舗の損壊や商品の汚損などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④店舗賃貸借物件に対する敷金及び保証金

当社グループの店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し敷金及び保証金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。貸主の信用状況を判断した上で契約締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては敷金及び保証金の一部または全部が回収出来なくなる可能性があります。

⑤パートタイム従業員に係る人件費

当社グループは多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥減損会計の影響

当社グループの所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

⑦個人情報の取扱

当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化を推進しております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

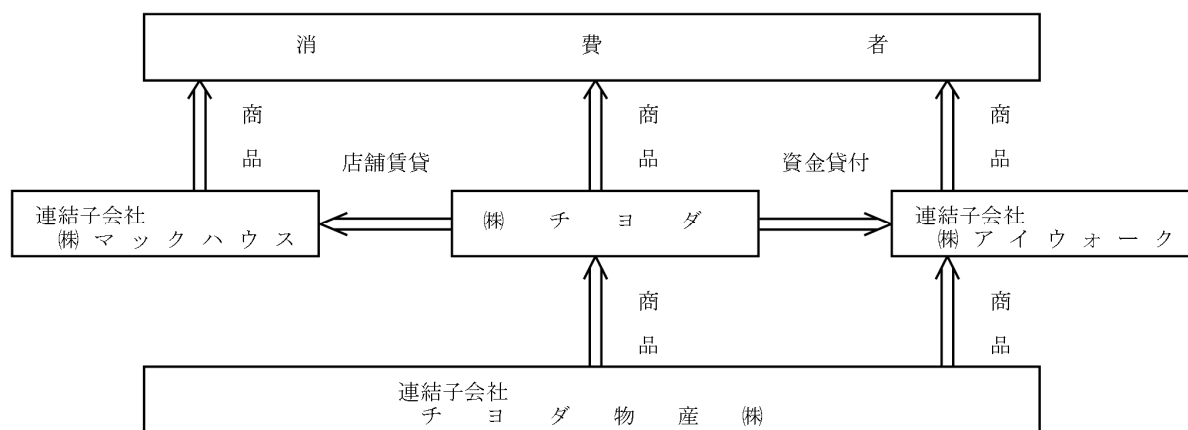
⑧投資有価証券

当社が保有する有価証券は、取引のある金融機関及び企業等の業務上密接な関係にある企業の株式が大半を占めております。しかしながら、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において判断したものであります。



## 2. 企業集団の状況



(注) 事業の系統図には明示しておりませんが、各社一般仕入先からの仕入がそれぞれあります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、靴ならびに衣料品の専門店を全国にチェーン展開し、地域にあった商品を提供することで、地域社会に貢献し、お客様はもちろんのこと、株主様、お取引先様他全てのステークホルダーに満足いただけることを経営理念としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営体制の強化を推し進め、プライベートブランド商品の売上拡大と靴事業の主力業態「シュープラザ」「東京靴流通センター」、衣料品事業の大型店「マックハウススーパーストア」の出店強化を重点施策とし、平成30年2月期の連結ROE（自己資本利益率）6.5%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「その声をカタチに」というコーポレートスローガンのもと、お客様、お取引先様、投資家様、いずれのステークホルダーとの対話も継続的に重視してまいります。

商品政策におきましては、プライベートブランドとナショナルブランドを最適なバランスで共存させる「ハイブリッド政策」を柱とし、お客様の声を聞く商品開発の推進、高付加価値プライベートブランド商品の拡大などに取り組んでまいります。また、生産国の分散により安定した商品調達力を確保し、プライベートブランド商品の販売構成比50%を目指します。

店舗展開政策におきましては、それぞれの地域や施設の特性にあわせた既存店のリニューアルや業態変更を推進し、主力業態である「シュープラザ」「東京靴流通センター」、衣料品事業の「マックハウススーパーストア」の出店に積極的に取り組んでまいります。

以上の中期的な経営戦略を着実に実行するために必要な組織の見直し、財務戦略の策定、設備投資を適切に実施してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する靴・衣料品小売業界を取り巻く環境は、市場規模が伸び悩む中、競合環境は厳しくなり、また、天候や為替変動などの影響も受け、いっそう厳しさを増しております。

こうした中、当社グループは、プライベートブランドの価値向上、店舗業態別、地区・立地別のマーチャンダイジング戦略により、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

あわせて、コンプライアンス遵守の社内意識向上を図り、内部統制の整備、コーポレートガバナンスの強化も徹底し、継続的に企業価値向上に取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,032	44,836
受取手形及び売掛金	2,167	2,123
商品	39,910	37,361
前払費用	1,279	1,213
繰延税金資産	732	739
その他	189	343
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	86,305	86,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,956	17,001
減価償却累計額	△12,167	△12,367
建物及び構築物 (純額)	※1 4,789	※1 4,633
機械装置及び運搬具	8	8
減価償却累計額	△6	△7
機械装置及び運搬具 (純額)	1	0
工具、器具及び備品	3,886	3,927
減価償却累計額	△3,114	△3,023
工具、器具及び備品 (純額)	772	903
土地	※1 4,216	※1 4,216
リース資産	981	969
減価償却累計額	△445	△483
リース資産 (純額)	536	485
その他	1	30
有形固定資産合計	10,316	10,269
無形固定資産	3,678	3,662
投資その他の資産		
投資有価証券	7,042	7,530
長期預金	3,600	850
敷金及び保証金	15,188	14,270
繰延税金資産	3,028	2,716
その他	767	694
貸倒引当金	△71	△54
投資その他の資産合計	29,556	26,007
固定資産合計	43,551	39,940
資産合計	129,856	126,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,576	11,478
電子記録債務	12,910	13,109
ファクタリング債務	※2 835	※2 376
短期借入金	1,199	924
1年内返済予定の長期借入金	※1 802	※1 694
リース債務	207	220
未払費用	2,827	2,695
未払法人税等	2,494	1,276
未払消費税等	352	928
賞与引当金	576	499
店舗閉鎖損失引当金	107	52
ポイント引当金	50	61
リース資産減損勘定	42	12
資産除去債務	44	53
その他	1,096	1,002
流動負債合計	37,123	33,387
固定負債		
長期借入金	※1 1,157	※1 1,336
リース債務	429	398
繰延税金負債	35	35
退職給付に係る負債	5,794	6,000
役員退職慰労引当金	4	6
転貸損失引当金	281	241
長期預り保証金	629	629
長期リース資産減損勘定	14	2
資産除去債務	2,134	2,120
その他	582	805
固定負債合計	11,064	11,578
負債合計	48,188	44,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,486	7,486
利益剰余金	66,741	68,208
自己株式	△7,518	△9,519
株主資本合計	73,602	73,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,516	2,937
繰延ヘッジ損益	△44	8
退職給付に係る調整累計額	△326	△227
その他の包括利益累計額合計	2,146	2,718
新株予約権	205	255
非支配株主持分	5,714	5,542
純資産合計	81,668	81,585
負債純資産合計	129,856	126,550

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	144,504	137,017
売上原価	74,891	70,561
売上総利益	69,613	66,456
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,655	5,716
ポイント引当金繰入額	50	138
役員報酬及び給料手当	19,096	18,334
賞与引当金繰入額	576	499
退職給付費用	698	920
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
株式報酬費用	53	50
地代家賃	15,706	15,094
減価償却費	1,474	1,335
貸倒引当金繰入額	0	△16
その他	16,927	16,650
販売費及び一般管理費合計	60,240	58,724
営業利益	9,372	7,731
営業外収益		
受取利息	57	39
受取配当金	90	93
受取家賃	945	893
受取手数料	144	144
その他	235	143
営業外収益合計	1,473	1,313
営業外費用		
支払利息	40	40
不動産賃貸費用	798	738
転貸損失引当金繰入額	3	—
その他	76	122
営業外費用合計	919	901
経常利益	9,927	8,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 1	※1 4
投資有価証券売却益	0	0
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	0
違約金収入	9	—
受取補償金	0	11
持分変動利益	0	—
特別利益合計	11	15
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※2 55	※2 87
投資有価証券評価損	21	—
減損損失	※3 554	※3 566
店舗閉鎖損失	112	75
店舗閉鎖損失引当金繰入額	94	23
リース解約損	0	—
特別損失合計	839	753
税金等調整前当期純利益	9,099	7,405
法人税、住民税及び事業税	3,914	2,909
法人税等調整額	240	148
法人税等合計	4,155	3,058
当期純利益	4,943	4,347
非支配株主に帰属する当期純利益	60	51
親会社株主に帰属する当期純利益	4,882	4,295

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	4,943	4,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△606	420
繰延ヘッジ損益	△66	66
退職給付に係る調整額	63	99
その他の包括利益合計	※ △609	※ 586
包括利益	4,334	4,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,268	4,868
非支配株主に係る包括利益	65	65



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,893	7,486	64,624	△5,521	73,482
会計方針の変更による累積的影響額			△84		△84
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,893	7,486	64,540	△5,521	73,398
当期変動額					
剰余金の配当			△2,678		△2,678
親会社株主に帰属する当期純利益			4,882		4,882
自己株式の取得				△2,006	△2,006
自己株式の処分				8	8
自己株式処分差損の振替			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,201	△1,997	204
当期末残高	6,893	7,486	66,741	△7,518	73,602

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,123	16	△380	2,760	158	5,872	82,273
会計方針の変更による累積的影響額						14	△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,123	16	△380	2,760	158	5,887	82,204
当期変動額							
剰余金の配当							△2,678
親会社株主に帰属する当期純利益							4,882
自己株式の取得							△2,006
自己株式の処分							8
自己株式処分差損の振替							△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△606	△61	54	△614	47	△172	△739
当期変動額合計	△606	△61	54	△614	47	△172	△535
当期末残高	2,516	△44	△326	2,146	205	5,714	81,668

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,893	7,486	66,741	△7,518	73,602
当期変動額					
剰余金の配当			△2,828		△2,828
親会社株主に帰属する当期純利益			4,295		4,295
自己株式の取得				△2,000	△2,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,466	△2,000	△533
当期末残高	6,893	7,486	68,208	△9,519	73,068

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,516	△44	△326	2,146	205	5,714	81,668
当期変動額							
剰余金の配当							△2,828
親会社株主に帰属する当期純利益							4,295
自己株式の取得							△2,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	420	53	98	572	50	△172	450
当期変動額合計	420	53	98	572	50	△172	△83
当期末残高	2,937	8	△227	2,718	255	5,542	81,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,099	7,405
減価償却費	1,508	1,355
減損損失	554	566
賃借料との相殺による保証金返還額	586	550
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△4
固定資産除却損	55	87
店舗閉鎖損失	112	75
リース解約損	0	—
違約金収入	△9	—
受取補償金	△0	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△76
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	223	574
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	1
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△68	△40
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	58	△54
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	50	10
受取利息及び受取配当金	△148	△132
支払利息	40	40
売上債権の増減額 (△は増加)	202	44
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,495	2,549
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,831	△2,381
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△434	576
その他	△93	△6
小計	1,422	11,115
利息及び配当金の受取額	122	98
利息の支払額	△40	△40
法人税等の支払額	△2,982	△4,292
法人税等の還付額	93	113
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,383	6,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△250
定期預金の払戻による収入	5,104	4,300
有形固定資産の取得による支出	△1,280	△1,527
有形固定資産の売却による収入	2	5
有形固定資産の除却による支出	△67	△37
無形固定資産の取得による支出	△93	△69
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	380	10
敷金及び保証金の差入による支出	△358	△446
敷金及び保証金の回収による収入	867	654
その他	△90	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,261	2,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	822	1,542
短期借入金の返済による支出	△642	△1,817
長期借入れによる収入	730	1,000
長期借入金の返済による支出	△908	△928
割賦債務の返済による支出	△60	△66
セール・アンド・リースバックによる収入	—	135
リース債務の返済による支出	△223	△256
自己株式の取得による支出	△2,000	△2,000
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△2,679	△2,827
非支配株主への配当金の支払額	△237	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,199	△5,457
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,321	4,103
現金及び現金同等物の期首残高	42,993	40,672
現金及び現金同等物の期末残高	※ 40,672	※ 44,776

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

(株)マックハウス

チヨダ物産(株)

(株)アイウォーク

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ取引

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～34年

工具、器具及び備品 5～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

- ニ 役員退職慰労引当金  
役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - ホ 転貸損失引当金  
店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。
  - ヘ ポイント引当金  
連結子会社㈱マックハウスにおいて、販売促進を目的として、会員顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末の未使用残高に対して、将来の使用見込みに基づく所要額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
  - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。  
ヘッジ手段…為替予約  
ヘッジ対象…商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引
  - ハ ヘッジ方針  
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
  - ニ ヘッジ有効性評価の方法  
振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループにおいて、これまでの設備投資の実績及び今後の投資計画に基づき保有する固定資産について再度検証した結果、主として出店及び改装等に係る店舗設備であるため、長期的に安定した稼働が見込まれる資産であり、店舗運営コストと売上の対応の観点から設備投資のコストを每期平均的に負担させる定額法を採用することが経済的実態を合理的に反映させるものと判断しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が121百万円減少し、営業利益が121百万円、経常利益が122百万円、税金等調整前当期純利益が111百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、「セグメント情報等」に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。



(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	20百万円	19百万円
土地	280	280
計	301	300

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	48百万円	48百万円
長期借入金	96	48
計	144	96

※2. 連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

固定資産売却益1百万円は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

固定資産売却益4百万円は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	32百万円	66百万円
工具、器具及び備品	10	12
リース資産	4	-
その他(撤去費用他)	8	8
計	55	87

※4. 減損損失

当社、連結子会社(株)マックハウス及び(株)アイウォークは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 無形固定資産 投資その他の資産の「その他」	東京都他	554

当社、連結子会社(株)マックハウス及び(株)アイウォークは、店舗（転貸資産等）をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、554百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額（百万円）
建物及び構築物	387
工具、器具及び備品	56
土地	0
リース資産	77
無形固定資産	14
投資その他の資産の「その他」	18
合計	554

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が、マイナスであるため回収可能価額を零としております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 無形固定資産 投資その他の資産の「その他」	神奈川県他	566

当社、連結子会社(株)マックハウス及び(株)アイウォークは、店舗（転貸資産等）をグループの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、566百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額（百万円）
建物及び構築物	401
工具、器具及び備品	75
リース資産	60
無形固定資産	2
投資その他の資産の「その他」	27
合計	566

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が、マイナスであるため回収可能価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,133百万円	505百万円
組替調整額	21	△0
税効果調整前	△1,112	505
税効果額	505	△85
その他有価証券評価差額金	△606	420
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△80	81
組替調整額	—	—
税効果調整前	△80	81
税効果額	14	△14
繰延ヘッジ損益	△66	66
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△12	△14
組替調整額	139	169
税効果調整前	126	155
税効果額	△62	△56
退職給付に係る調整額	63	99
その他の包括利益合計	△609	586

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,993,554	700,434	4,700	3,689,288
合計	2,993,554	700,434	4,700	3,689,288

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加700,434株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加698,600株、単元未満株式の買取りによる増加1,834株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,700株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	180
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	25
合計		—	—	—	—	—	205

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	1,351	35.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日
平成27年10月2日 取締役会	普通株式	1,327	35.00	平成27年8月31日	平成27年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,516	利益剰余金	40.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)	3,689,288	852,559	—	4,541,847
合計	3,689,288	852,559	—	4,541,847

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加852,559株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加852,200株、単元未満株式の買取りによる増加359株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	222
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	33
合計		—	—	—	—	—	255

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,516	40.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	1,311	35.00	平成28年8月31日	平成28年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,297	利益剰余金	35.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	42,032百万円	44,836百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 1,360	△ 60
現金及び現金同等物	40,672	44,776

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは商品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「靴事業」及び「衣料品事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「靴事業」で82百万円、「衣料品事業」で38百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	108,534	35,970	144,504	—	144,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,496	1	12,497	△12,497	—
計	121,031	35,971	157,002	△12,497	144,504
セグメント利益	8,561	718	9,280	92	9,372
セグメント資産	106,621	25,590	132,211	△2,354	129,856
セグメント負債	38,414	10,759	49,174	△986	48,188
その他の項目					
減価償却費	1,148	326	1,474	—	1,474
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,402	278	1,680	—	1,680

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	103,290	33,727	137,017	—	137,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,627	0	10,627	△10,627	—
計	113,917	33,727	147,645	△10,627	137,017
セグメント利益	7,219	616	7,835	△103	7,731
セグメント資産	105,021	23,767	128,788	△2,237	126,550
セグメント負債	36,952	9,375	46,327	△1,362	44,965
その他の項目					
減価償却費	1,019	315	1,335	—	1,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,077	714	1,792	—	1,792

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	靴事業	衣料品事業	全社・消去	合計
減損損失	375	179	—	554

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	靴事業	衣料品事業	全社・消去	合計
減損損失	358	208	—	566

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,997.55円	2,044.54円
1株当たり当期純利益金額	128.11円	114.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	127.70円	114.12円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,668	81,585
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,920	5,797
(うち新株予約権(百万円))	(205)	(255)
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,714)	(5,542)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,748	75,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	37,920,708	37,068,149

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり  
であります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,882	4,295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	4,882	4,295
期中平均株式数(株)	38,116,520	37,497,960
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△0	△0
(うち連結子会社の潜在株式による調 整額(百万円))	(△0)	(△0)
普通株式増加数(株)	119,404	141,938
(うち新株予約権(株))	(119,404)	(141,938)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,510	38,041
受取手形	0	—
売掛金	1,604	1,644
商品	25,816	24,794
貯蔵品	0	0
前渡金	1	0
前払費用	965	906
繰延税金資産	551	529
その他	112	115
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	63,558	66,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,459	1,263
建物附属設備	1,826	1,766
構築物	107	89
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	605	689
土地	3,741	3,741
リース資産	523	476
建設仮勘定	1	6
有形固定資産合計	8,266	8,033
無形固定資産		
借地権	3,356	3,356
商標権	0	0
ソフトウェア	111	101
その他	0	1
無形固定資産合計	3,468	3,458
投資その他の資産		
投資有価証券	7,012	7,496
関係会社株式	1,223	1,223
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	350	350
破産更生債権等	13	13
長期前払費用	382	321
繰延税金資産	2,262	2,054
長期預金	3,600	850
敷金及び保証金	10,686	10,089
その他	161	148
貸倒引当金	△400	△392
投資その他の資産合計	25,293	22,157
固定資産合計	37,028	33,649
資産合計	100,586	99,677

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,467	2,637
電子記録債務	12,732	12,964
買掛金	4,465	3,302
リース債務	203	217
未払金	158	80
未払費用	1,982	1,907
未払法人税等	2,128	1,018
未払消費税等	114	627
預り金	163	167
前受収益	71	69
賞与引当金	464	417
店舗閉鎖損失引当金	29	15
設備関係支払手形	41	19
営業外電子記録債務	89	117
リース資産減損勘定	17	11
資産除去債務	20	19
その他	98	92
流動負債合計	25,248	23,685
固定負債		
リース債務	419	392
退職給付引当金	3,617	4,139
債務保証損失引当金	500	500
転貸損失引当金	133	109
関係会社事業損失引当金	147	387
長期預り保証金	474	459
長期前受収益	25	43
長期リース資産減損勘定	12	1
資産除去債務	1,477	1,468
その他	463	461
固定負債合計	7,271	7,962
負債合計	32,519	31,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金		
資本準備金	7,486	7,486
資本剰余金合計	7,486	7,486
利益剰余金		
利益準備金	845	845
その他利益剰余金		
別途積立金	45,000	45,000
繰越利益剰余金	12,657	14,159
利益剰余金合計	58,503	60,005
自己株式	△7,518	△9,519
株主資本合計	65,364	64,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,521	2,940
評価・換算差額等合計	2,521	2,940
新株予約権	180	222
純資産合計	68,066	68,028
負債純資産合計	100,586	99,677

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	105,263	100,562
売上原価	54,856	53,050
売上総利益	50,406	47,512
販売費及び一般管理費	41,906	40,660
営業利益	8,500	6,851
営業外収益		
受取利息	39	34
有価証券利息	10	0
受取配当金	465	548
受取家賃	681	623
受取手数料	105	118
仕入割引	8	5
雑収入	164	99
営業外収益合計	1,476	1,428
営業外費用		
支払利息	2	1
不動産賃貸費用	555	489
転貸損失引当金繰入額	1	—
投資事業組合運用損	2	4
雑損失	63	39
営業外費用合計	624	534
経常利益	9,351	7,745
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	0	0
違約金収入	9	—
受取補償金	0	11
特別利益合計	11	15
特別損失		
固定資産除却損	22	19
投資有価証券評価損	21	—
関係会社株式評価損	—	0
減損損失	286	293
店舗閉鎖損失	100	54
店舗閉鎖損失引当金繰入額	16	15
関係会社事業損失引当金繰入額	147	240
リース解約損	0	—
特別損失合計	595	623
税引前当期純利益	8,767	7,137
法人税、住民税及び事業税	3,570	2,662
法人税等調整額	166	144
法人税等合計	3,737	2,806
当期純利益	5,030	4,330

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	6,893	7,486	7,486	845	45,000	10,416	56,261
会計方針の変更による累積的影響額						△107	△107
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,893	7,486	7,486	845	45,000	10,308	56,154
当期変動額							
剰余金の配当						△2,678	△2,678
当期純利益						5,030	5,030
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替						△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,348	2,348
当期末残高	6,893	7,486	7,486	845	45,000	12,657	58,503

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△5,521	65,120	3,125	3,125	140	68,385
会計方針の変更による累積的影響額		△107				△107
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,521	65,012	3,125	3,125	140	68,278
当期変動額						
剰余金の配当		△2,678				△2,678
当期純利益		5,030				5,030
自己株式の取得	△2,006	△2,006				△2,006
自己株式の処分	8	8				8
自己株式処分差損の振替		△2				△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△603	△603	39	△563
当期変動額合計	△1,997	351	△603	△603	39	△211
当期末残高	△7,518	65,364	2,521	2,521	180	68,066

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,893	7,486	7,486	845	45,000	12,657	58,503
当期変動額							
剰余金の配当						△2,828	△2,828
当期純利益						4,330	4,330
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,501	1,501
当期末残高	6,893	7,486	7,486	845	45,000	14,159	60,005

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△7,518	65,364	2,521	2,521	180	68,066
当期変動額						
剰余金の配当		△2,828				△2,828
当期純利益		4,330				4,330
自己株式の取得	△2,000	△2,000				△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			418	418	42	460
当期変動額合計	△2,000	△498	418	418	42	△38
当期末残高	△9,519	64,865	2,940	2,940	222	68,028



7. その他

販売の状況

①セグメント別販売実績

(単位 百万円)

セグメント別	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		増減 (△は減) 金額	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
		%		%		%
靴事業	108,534	75.1	103,290	75.4	△5,244	95.2
衣料品事業	35,970	24.9	33,727	24.6	△2,242	93.8
合計	144,504	100.0	137,017	100.0	△7,486	94.8

②提出会社商品別販売実績

(単位 百万円)

商品別	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		増減 (△は減) 金額	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
		%		%		%
紳士靴	26,442	25.1	24,875	24.8	△1,566	94.1
婦人靴	21,960	20.9	18,436	18.3	△3,523	84.0
子供靴	10,737	10.2	10,879	10.8	141	101.3
ゴム・運動靴	38,764	36.8	39,137	38.9	372	101.0
ハップ・サンダル	4,423	4.2	4,434	4.4	11	100.3
その他	2,935	2.8	2,798	2.8	△136	95.3
合計	105,263	100.0	100,562	100.0	△4,700	95.5